

2020 年 3 月

東洋大学地域活性化研究所長 古屋秀樹

(国際観光学部国際観光学科教授)

ご挨拶

この度、東洋大学地域活性化研究所報第 17 号を刊行する運びとなりました。研究所の活動を担った研究員、執筆者の方々をはじめ、活動にご協力いただいた地域住民の皆様、自治体をはじめとする関係各位に厚く御礼申し上げます。

本研究所は、様々な組織に所属する研究員 26 名と客員研究員 17 名、1 名の院生研究員で活動しています。研究所独自の研究事業である「自主研究事業」は、群馬県板倉町周辺（板倉町と連携した科学的根拠に基づく食育指導と運動教室の実践および地域コミュニティの特性解析、中高年女性を対象とした短期運動教室の効果と運動習慣獲得への試み）や東北地域（地域資源の再評価と地域の活性化に関する研究）、埼玉県川口市（歴史的景観・文化の保全と景観形成のあり方）において実施しました。それに加えて、「研究事業（受託・共同研究）」では、東京都北区、栃木県大田原市、山梨県富士河口湖町における地域振興にむけた研究を行い、それら成果を所報として取りまとめました。

いずれの課題もそれぞれの研究員の取組みの継続や発展であり、それらは各地域に眠る価値ある資源の発掘や、地域住民の良好な生活環境の実現に寄与し、ひいては地域活性化につながるといえるでしょう。地域活性化研究所は、今後も地域の本音に耳を傾け、理論だけに留まらない実践的な研究活動を展開するとともに、地域と研究員のマッチングを支援していきたいと考えております。そして、その柱となるのは、まちの健康づくりと地域・観光資源、そしてそれを活用した地域の活性化であると考えます。

さて、観光振興の現状を俯瞰してみると、経済成長や LCC の普及などを背景とした世界的な国際観光客の増加は、地域への来訪者増加や経済効果、住民の幸福感増加への効果が期待されています。昨年の訪日外客数は、3,188 万人（前年比 2.2%増）を数え、日本人出国者数総計も初の大台を超える 2,008 万人（前年比 6%増）となりました。その一方で、住環境や交通利便性の悪化、地価高騰とそれにとまなう住民の郊外への流出など様々なデメリットも生じています。これらは「オーバーツーリズム」と呼ばれ、「多くの訪問客によって、地域住民の生活や自然環境等に対して受忍限度を超えたり、不可逆的な負の影響がもたらされたり、旅行者の満足度を著しく低下させるような状況」ということができます。

このような中で昨今、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」である SDGs (Sustainable Development Goals) が着目されています。持続可能な開発の概念は 35 年以上も前から提唱されたものですが、持続可能性と密接にかかわる生物多様性保全というものが実感しにくいこと、またこれに悪影響を与える問題が複雑で重層的、かつ目に見えないものが多いことなどが多様性の損失が進む原因として考えられます。これらを問題意

識としながら定められた SDGs は、UNEP(国連環境計画)による世界環境保全戦略(1980)やそれを受け継いだブルントラントレポート(WCED, 1987)、生物多様性保全と SDGs を関連付ける「愛知ターゲット」(第 10 回生物多様性条約締約国会議(COP10)で合意された 20 項目の目標、2010)に基づき、2015 年に国連で決められた国際社会共通の目標といえます。

観光面においては「持続可能な観光」が実現できるように、例えば、バルセロナ(スペイン)では、通常の都市計画に加えて、観光用宿泊施設特別都市計画を策定し、ゾーン区分に応じた宿泊施設の立地規制が導入されており、その他にベネチア市(イタリア)でも「責任をもった来訪者」へ導くためのキャンペーンが実施されています。また京都では、混雑度や予想訪問客数情報、代替目的地・ルートの情報提供を行い、「持続可能な旅を実行したいが、知識不足や追加コストに対する懸念がある」旅行者へのサポートを行っています。

これら個別施策に加えて、観光庁では、地域の現状に基づきながら持続可能な観光地経営が行えるよう、国際基準に準拠した「持続可能な観光指標」の開発・普及に取り組んでいます。これは、社会的・経済的・環境的・管理運営的観点から地域を評価するもので、常に適当な利用状況となっているか、モニタリングするツールといえますが、持続可能な地域づくりのためには関係主体による合意形成や取り組みが必要不可欠といえます。

このように地域の活性化は、長期的視点や多様な主体とのかかわりの中で、考える必要があり、その研究もより高度化、総合化が求められています。そして、社会環境が大きく変化する中で、それらに柔軟に、しなやかに対応しながら、新しい社会づくりにコミットメントする事が必要といえます。地域活性化の実現には、多くの困難があり、まだ道半ばですが、研究所として今後も精力的に取り組みたいと考えています。

皆様方のなお一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。